

2020年7月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

# auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

## 6月、主要指数PMIが4か月ぶりに上昇

### 主な動向

一部企業の営業再開により、サービス業の景気後退の勢いが減衰

需要は未だ低調なまま、ただし悪化の傾向は一変して弱まる

企業はさらに問題を予見するも、景況感は5月より改善

データ収集期間：2020年6月12～25日

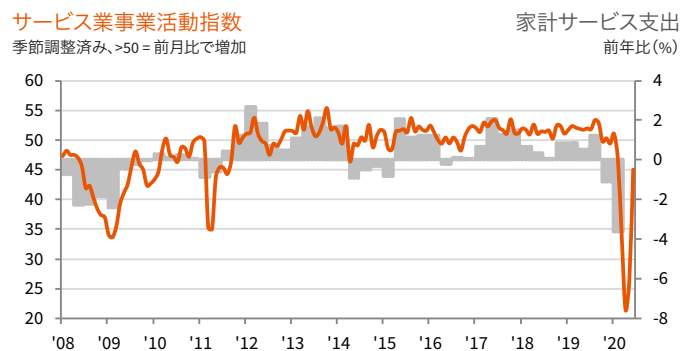
サービス業は過去に類を見ない記録的な収縮が4月と5月に続いたが、最新のPMIデータによると、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の混乱により引き起こされたサービス業の景気後退は大幅に緩和した。緊急事態宣言が解除されたことを受け、企業によっては営業を再開し、受注数に一時的な改善が見られたと報告するところもあった。しかし、顧客数の減少と操業率の低迷、そして軟調に推移する経済状況により依然として脆弱な業況が続く。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

6月は日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数が前月比で18.5ポイントも上昇、主要指数は5月の26.5から改善され45.0を記録した。収縮と成長を分ける50.0の水準を下回っている状況が続くものの、最新の調査データは、緊急事態宣言の解除により経済活動が再開したことから、景気後退の勢いが大きく緩和したことを示している。しかし、生産高は確かに増加したものの、調査回答企業は顧客数の減少とそれを受けて生産能力を抑えていることから成長は限定的だったと指摘した。

傾向を広範にみると、6月はマイナスに留まったままだ。調査回



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

答企業から寄せられたコメントによれば、新型コロナウイルス感染症による経済への悪影響が続いていることにより、事業活動は縮小、新規受注数は低調にあることが指摘されている。直近2か月と比べて度合いは若干軟化したものの、日本のサービス業の需要は6月も減少が続いた。社会的流動性が改善されたことにより、一部の企業には受注数に好影響がみられたようだが、多くの企業では未だに変化がなしか、または新規受注がさらに落ち込んだとのコメントがあった。

受注残が大きく減ったことで、6月も生産能力に明らかな余剰があった。調査回答企業によると、需要の低迷により、必要生産量は低いままが続いている。

サービス業の雇用者数は6月にわずかに減少したのみで、88%と多くの企業が変化なしと報告した。雇用者数が減少した少数の調査回答企業の中には、これを退職によるものと関連付ける企業もあった。

経済の不確実性や顧客数の減少、生産能力を抑えた操業率などを受けて、企業はこれから先1年にわたる今後の見通しについて事業活動は厳しい状況が続くと捉えているが、景況感は4か月ぶりに上昇した。景気後退のピークは過ぎたと期待を持つ企業もあった。

最後に、直近2か月連続で大きな減少が続いたが、6月に入り購買コストは安定した。一部の企業は、保護具等の購入をコスト上昇の原因に挙げていた。一方、企業は6月も割引モードが続き、4か月連続で価格を下げている。

## auじぶん銀行 日本複合PMI®

サービス業が複合PMI®を引上げ。  
製造業の業況悪化は続く

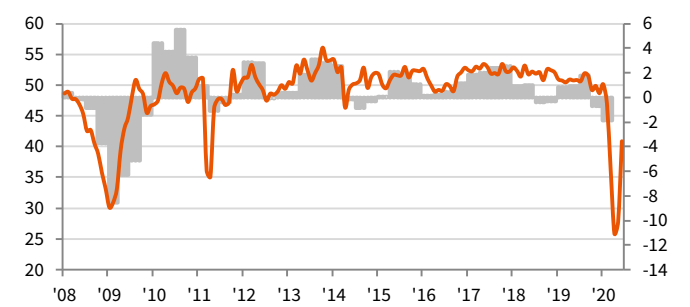
複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

6月のauじぶん銀行日本複合生産高指数は5月の27.8から上昇して40.8となり、活動縮小の勢いが大きく減衰したことを示した。しかし、製造業の生産高が2009年3月以来の二番目に著しい勢いで引き続き大きく減少したため、全体として複合生産高は減少を記録した。一方、サービス業の景気低迷は直近3か月で勢いが一番緩やかだった。

6月の受注数にも同様の傾向が見られ、サービス業、製造業共に収縮率の勢いは減衰したものの、製造業は前月比でさらに急落した。そのため、需要減が小幅となったサービス業と非常に対照的な結果となった。

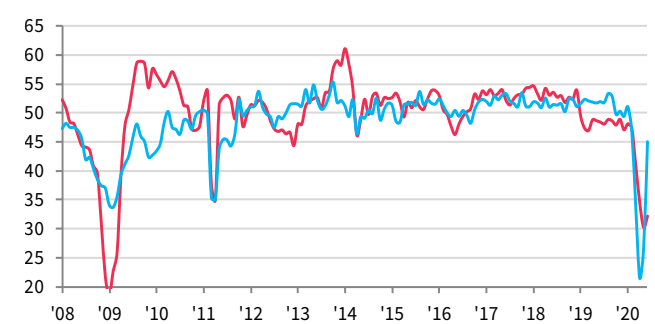
景況感はサービス業より製造業の方が高いものの、業況見通しは総じて改善された。

複合生産高指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数  
サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービスPMI調査データに関するコメント。

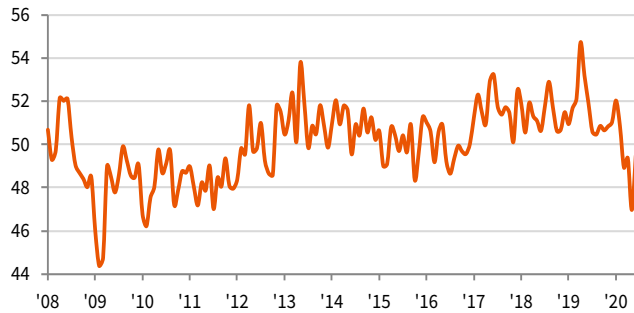
「緊急事態宣言の解除を受けて社会的流動性が復旧し、ゆっくりとではあるが経済活動の再開が見られたことで、主要生産高指数が20ポイント近く上昇しており、日本のサービス業のPMIデータは確実に正しい方向に向かっている。しかし、成長が活性化しているとは言い難く、指数の50.0の水準から読み取る限り、景気低迷は緩和してきているだけで終息はしていない。

日本の経済はすでに第2四半期より前から不況に入っており、新型コロナウイルス感染症の強い影響に関わらず、

2020年は経済問題が予見されていたことを忘れてはならない。調査回答企業は、日本での新型コロナウイルスの広がりは安定しているとはいえ、顧客数は6月も未だ低迷しており、サービス業の業況は厳しい現状が続くと指摘している。需要が継続的に加速する勢いで上昇するまで、景気の回復は緩やかなペースに留まるとみられる。」

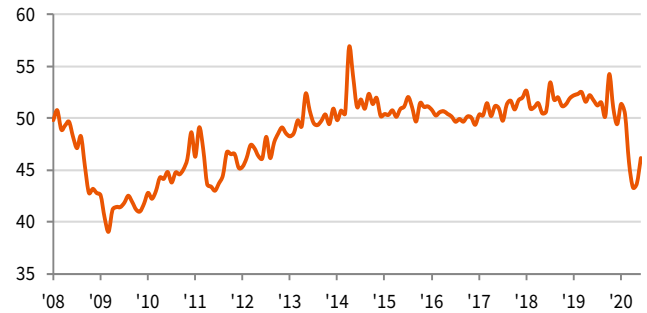
## サービス業雇用指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



## サービス単価指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で上昇



## お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

[Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp](mailto:Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp)

Joe Hayes

エコノミスト

IHS Markit

電話: +44 1491 461 006

[joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

Bernard Aw

プリンシパル・エコノミスト

IHS Markit

電話: +65 6922 4226

[bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

Katherine Smith

パブリックリレーションズ

IHS Markit

T: +1-781-301-9311

[katherine.smith@ihsmarkit.com](mailto:katherine.smith@ihsmarkit.com)

## 調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめている。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年6月のデータ収集期間: 2020年6月12~25日。

PMI調査方法の詳細は、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へお問い合わせください。

## PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMIはMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

## auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

## IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[katherine.smith@ihsmarkit.com](mailto:katherine.smith@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。